



2026年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年4月9日
上場取引所 東

上場会社名 カネ美食品株式会社
 コード番号 2669 URL <https://www.kanemi-foods.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今井 善広
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 大谷 浩一郎 TEL 052-879-6111
 定時株主総会開催予定日 2026年5月26日 配当支払開始予定日 2026年5月27日
 有価証券報告書提出予定日 2026年5月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、期間投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期の業績（2025年3月1日～2026年2月28日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	86,653	△4.2	2,757	△10.4	2,878	△7.3	1,807	△7.2
2025年2月期	90,481	3.8	3,077	△2.6	3,108	△3.3	1,948	5.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年2月期	188.95	—	6.1	7.6	3.2
2025年2月期	201.33	—	6.9	8.5	3.4

(参考) 持分法投資損益 2026年2月期 ー百万円 2025年2月期 ー百万円

(注) 株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式（2025年2月期 1,661株、2026年2月期 912株）に含めております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	38,355	29,885	77.9	3,156.89
2025年2月期	37,408	29,083	77.7	3,005.61

(参考) 自己資本 2026年2月期 29,885百万円 2025年2月期 29,083百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期	1,646	△3,721	△1,075	15,775
2025年2月期	2,921	△2,066	△372	18,925

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年2月期	—	19.00	—	19.00	38.00	367	18.9	1.3
2026年2月期	—	19.00	—	19.00	38.00	359	20.1	1.2
2027年2月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00		—	

(注) 2025年2月期及び2026年2月期の配当金総額には「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式に対する配当金が含まれております。

3. 2027年2月期の業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	92,000	6.1	3,260	18.2	3,300	14.6	1,760	△2.6	185.90

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期	10,000,000株	2025年2月期	10,000,000株
② 期末自己株式数	2026年2月期	533,392株	2025年2月期	323,494株
③ 期中平均株式数	2026年2月期	9,566,710株	2025年2月期	9,676,039株

(注) 株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式（2025年2月期 1,611株、2026年2月期 912株）に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、経営環境の変化など様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件及びその他に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(追加情報)	17
(表示方法の変更)	17
(貸借対照表に関する注記)	18
(損益計算書に関する注記)	18
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(収益認識関係)	23
(セグメント情報等の注記)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に新内閣の発足後は積極財政への期待から株高傾向もあり回復基調で推移しました。一方で、米国の関税政策による影響、日中関係の悪化が経済に与える影響、中東地域をはじめとした地政学リスクの長期化等による世界経済の減速懸念に加え、物価上昇に伴う消費マインドの下振れリスクが高まるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

当業界においても、原材料価格の高騰や労働コストの増加、消費者の節約志向の高まり等を背景に引き続き厳しい経営環境となりました。

このような中、当社は当事業年度において企業経営の根幹となる「パーパス・ビジョン」及び行動指針を策定し、改めて当社が進むべき道を明確にするとともに、新たな取り組みに積極的に挑戦し、事業規模拡大及び企業価値向上を図ってまいりました。

【テナント事業】

テナント事業においては、自社工場製造の内製商品の導入強化により生産性向上を図ることで機会損失を低減するとともに、店内調理の強みである「出来立て・作りたて」への注力や、シズル感を連想させる販促物の強化をはかることで顧客満足度を高め、既存店の収益向上に努めてまいりました。

また、洋風惣菜店舗「eashion (イーション)」においては、出店先ごとの商品の見直し及び価格戦略の結果、客単価が上昇したことに加え、主に百貨店やエキナカ店舗においてインバウンド需要等により客数が増加したことで売上が伸長いたしました。

加えて、P P I Hが展開する新業態「ロビン・フード」への出店を見据え、新たなMD展開や従来にない店舗づくりを進めて参りました。

これらの結果、テナント事業全体の売上高は前年同期間に比べ3.3%増収の474億20百万円となりました。利益面においては、引き続き外販事業との連携強化により機会損失を低減したことでセグメント利益は前年同期間に比べ34.6%増益の28億71百万円となりました。

【外販事業】

外販事業においては、P P I Hの長期経営計画により惣菜戦略が示され、両社での協議や連携を深めたことによりP P I Hグループ店舗への納品が増加しました。

また、インバウンド需要に牽引され鉄道系コンビニエンスストアの納品は順調に推移しました。一方で、主要コンビニエンスストア向けの納品については、前事業年度末に実施した生産体制整備のための拠点政策により売上高は減収となりました。

また、テナント事業における内製商品の導入強化を目的とし、冷凍設備の導入や原体野菜から加工する設備の導入など生産体制の強化を行いました。その中で冷凍製品については、製造ノウハウを積み上げ、新規取引先へ納品を開始するための基礎の構築をいたしました。

これらの結果、外販事業の売上高は前年同期に比べ12.0%減収の392億33百万円となりました。利益面では売上の減少に加えて、生産体制整備に注力したものの一時的なコスト増加の影響が大きく、1億13百万円のセグメント損失（前年同期は9億45百万円のセグメント利益）となりました。

以上の要因により、当事業年度の売上高は前年同期間に比べ4.2%減収の866億53百万円となりました。利益面については、経常利益は前年同期間と比べ7.3%減益の28億78百万円、当期純利益は、前年同期間に比べ7.2%減益の18億7百万円となりました。

(設備投資等の概要)

当事業年度において、当社が実施した設備投資の総額は、31億35百万円であり、その主な内容は次のとおりであります。

① テナント事業

テナント事業において、洋風惣菜店舗1店舗の新規出店、総合惣菜店舗等の改装及び店舗設備の更新等に2億95百万円の設備投資を実施しました。

② 外販事業

外販事業において、既存生産設備の更新及び増強等に28億37百万円の設備投資を実施しました。

(次期の見通し)

今後の見通しについては、国内景気は緩やかな回復基調を維持すると予想される一方、円安の長期化や資源価格の高騰に伴う物価上昇が継続し、消費者の生活防衛意識は一段と高まっております。また、地政学的な緊張や不安定な国際情勢により、原材料調達コストやエネルギー価格の先行き不透明な状況は続くものと予想されます。

当業界においても、依然として原材料価格や物流費、人件費の高騰が収益を圧迫する厳しい経営環境にあります。一方で、消費者の価値観は多様化しており、経済性を重視する志向と、健康や環境、心の充足といった付加価値を求める志向の二極化が進展しております。

このような中、当社は新たに策定したパーパス「“おいしさ”で、ここを動かす。」を企業行動の原点とし、「安全・安心」を基盤としたうえで、単なる「食」の提供に留まらず、彩り・香り・食感といった五感に響く商品開発やお買い得感と満足度を両立させた提案を通じて、多様化するニーズに応える“おいしさ”体験を創出することで、価格競争に埋没しないブランド力と競争力を強化してまいります。

これらの取り組みにより当社の次期の業績見通しについては、売上高920億円（当期比6.1%増）、営業利益32億60百万円（当期比18.2%増）、経常利益33億円（当期比14.6%増）、当期純利益17億60百万円（当期比2.6%減）を見込んでおります。

(次期の設備投資の計画)

当社の当事業年度末現在における次期の設備投資の計画は次のとおりであります。

セグメントの名称	設備の内容	投資予定額	
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)
テナント事業	店舗の新設及び改装等	645	—
外販事業	工場の新設、生産設備の更新及び増強等	5,397	—
その他	設備維持更新	11	—
合計		6,054	—

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

	総資産 (百万円)	純資産 (百万円)	自己資本比率	1株当たり純資産
2026年2月期	38,355	29,885	77.9%	3,156.89
2025年2月期	37,408	29,083	77.7%	3,005.61

当事業年度における総資産は、前事業年度末に比べ9億46百万円増加し、383億55百万円となりました。

この主な要因は、売掛金が16億13百万円、有形固定資産が土地の取得等により12億85百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が21億50百万円減少したことなどによります。

負債は、前事業年度末に比べ1億45百万円増加し、84億70百万円となりました。

この主な要因は、未払費用が1億64百万円増加したことなどによります。

純資産は、前事業年度末に比べ8億1百万円増加し、298億85百万円となりました。

この主な要因は、利益剰余金が14億43百万円増加した一方で、自己株式の取得により7億6百万円減少したことなどによります。

これらにより、当事業年度末の自己資本比率は、前事業年度末の77.8%から77.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

	営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	現金及び現金同等物 期末残高 (百万円)
2026年2月期	1,646	△3,721	△1,075	15,775
2025年2月期	2,921	△2,066	△372	18,925

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ31億50百万円減少し157億75百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、前年同期間と比べ12億74百万円減少し、16億46百万円となりました。

この主な要因は、売上債権の増減額が20億42百万円減少した一方で、その他の流動資産の増減額が3億72百万円、その他の流動負債の増減額が2億87百万円増加したことなどによります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出した資金は、前年同期間と比べ16億54百万円増加し、37億21百万円となりました。

この主な要因は、定期預金の預入による支出が10億円、有形固定資産の取得による支出が8億3百万円それぞれ増加したことなどによります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は、前年同期間と比べ7億3百万円増加し、10億75百万円となりました。

この主な要因は、自己株式の取得による支出が7億6百万円増加したことなどによります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期	2026年2月期
自己資本比率 (%)	77.0	77.6	76.5	77.7	77.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	83.8	80.9	89.3	83.6	84.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

なお、株式時価総額の算定上使用する発行済株式数から控除する自己株式には、「追加情報」に記載のとおり、取締役に対する株式報酬制度として「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、「株式給付信託 (BBT)」に残存する自社の株式を含めております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、業績に対応した成果の配分を行うことを基本とし、併せて企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

この基本方針に基づき、剰余金の配当については、継続的な配当の実施を目指すことを基本的なスタンスとしていく所存であります。

また、当社は、中間配当及び期末配当の年2回の配当を実施することを原則とした上で、中間配当については、半期における業績及び通期の見通し等を総合的に勘案し、配当を実施するかどうかを決定することとしております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の基本方針に基づき、当期第56期（2026年2月期）においては、1株につき38円（中間配当19円、期末配当19円）の配当を実施する予定であります。

また、内部留保資金については、今後の事業展開を図るために有効活用し、さらなる業容拡大に努めてまいりたいと考えております。

なお、次期（2027年2月期）の配当については、1株につき38円の配当（中間配当19円、期末配当19円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社は、弁当・寿司・おにぎり・惣菜等の製造、販売を主たる業務としております。また、当社の親会社は、グループ会社株式保有によるグループ経営企画・管理、子会社の管理業務受託、不動産管理等を展開する(株)パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスであります。

当社の事業内容は次のとおりであり、テナント事業及び外販事業においては、報告セグメント区分と同一であります。

A. テナント事業

当社が、スーパーマーケット等に総合惣菜店舗、寿司専門店舗及び洋風惣菜店舗を出店し、寿司・惣菜等の製造、販売を行っております。

また、外食店舗として、回転寿司の「回転割烹 寿司御殿」を運営しております。

テナント事業において、店舗の出店を行っている主なスーパーマーケットは、(株)パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスの子会社であるユニー(株)、UDリテール(株)、(株)ドン・キホーテ及び(株)長崎屋であります。

B. 外販事業

当社が、コンビニエンスストアの加盟店向けに弁当・おにぎり・惣菜等の製造、納品を行っております。

外販事業において、製品の納品を行っているコンビニエンスストア加盟店舗のフランチャイザーは、(株)ファミリーマートであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	主要な関係内容
(親会社) (株)パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	東京都渋谷区	23,689	グループ会社株式保有によるグループ経営企画・管理、子会社の管理業務受託、不動産管理等	被所有 40.3	同社の子会社に当社製品の委託販売を行っている。

(注) 1. 2025年8月20日付で当社が自己株式を取得したことにより、当社のその他の関係会社でありました株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスの所有する議決権比率が40%超となったため、同社は親会社となっております。

2. 有価証券報告書を提出しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の現状においての業務は、日本国内に限定されており、海外からの資金調達の実現性もありません。また、連結財務諸表を作成しておりませんので、当面は日本基準に基づき財務諸表を作成する方針です。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,925,579	16,775,259
売掛金	5,500,007	7,113,073
製品	2,187	17,426
仕掛品	10,934	13,429
原材料及び貯蔵品	492,200	547,325
前払費用	91,335	104,776
未収入金	43,293	60,066
テナント預け金	129,296	170,060
その他	210,680	31,389
流動資産合計	25,405,516	24,832,807
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,846,818	12,387,413
減価償却累計額	△8,260,378	△8,554,881
建物(純額)	3,586,439	3,832,531
構築物	2,044,894	2,142,155
減価償却累計額	△1,832,194	△1,862,756
構築物(純額)	212,700	279,398
機械及び装置	8,949,591	9,488,590
減価償却累計額	△6,753,689	△6,879,534
機械及び装置(純額)	2,195,902	2,609,055
車両運搬具	760	760
減価償却累計額	△759	△759
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	2,499,187	2,421,168
減価償却累計額	△2,006,031	△1,995,772
工具、器具及び備品(純額)	493,155	425,395
土地	2,887,081	4,045,041
リース資産	306,678	171,209
減価償却累計額	△222,316	△122,813
リース資産(純額)	84,361	48,395
建設仮勘定	599,136	104,139
有形固定資産合計	10,058,776	11,343,957
無形固定資産		
ソフトウェア	57,312	96,893
ソフトウェア仮勘定	330	7,948
無形固定資産合計	57,642	104,841

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	594,647	682,361
出資金	2,030	2,030
長期前払費用	100,507	95,528
前払年金費用	520,576	724,818
繰延税金資産	304,997	200,685
差入保証金	363,914	368,459
投資その他の資産合計	1,886,673	2,073,882
固定資産合計	12,003,092	13,522,682
資産合計	37,408,608	38,355,490
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,336,457	3,401,763
未払金	1,631,120	1,384,458
未払費用	1,431,785	1,596,370
未払法人税等	584,500	593,000
未払消費税等	317,099	349,900
預り金	55,818	176,297
前受収益	1,311	893
賞与引当金	581,800	579,600
役員賞与引当金	13,000	15,900
役員株式給付引当金	1,000	4,300
資産除去債務	2,076	—
流動負債合計	7,955,969	8,102,484
固定負債		
リース債務	13,064	8,691
長期未払金	1,306	869
資産除去債務	349,327	353,567
長期預り保証金	5,028	4,788
その他	74	36
固定負債合計	368,800	367,952
負債合計	8,324,769	8,470,436

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002,262	2,002,262
資本剰余金		
資本準備金	2,174,336	2,174,336
その他資本剰余金	3,731	3,731
資本剰余金合計	2,178,068	2,178,068
利益剰余金		
利益準備金	81,045	81,045
その他利益剰余金		
別途積立金	10,300,000	10,300,000
繰越利益剰余金	15,186,151	16,630,001
利益剰余金合計	25,567,196	27,011,047
自己株式	△996,267	△1,702,522
株主資本合計	28,751,259	29,488,855
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	332,579	396,197
評価・換算差額等合計	332,579	396,197
純資産合計	29,083,839	29,885,053
負債純資産合計	37,408,608	38,355,490

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
売上高		
製品売上高	90,481,370	86,653,533
売上高合計	※1 90,481,370	※1 86,653,533
売上原価		
製品売上原価		
製品期首棚卸高	8,531	2,187
当期製品製造原価	72,797,003	69,920,260
当期製品仕入高	2,012,898	1,658,501
合計	74,818,432	71,580,949
製品他勘定振替高	※2 112	※2 53
製品期末棚卸高	2,187	17,426
製品売上原価	74,816,132	71,563,469
商品売上原価		
当期商品仕入高	—	254
合計	—	254
商品売上原価	—	254
売上原価合計	74,816,132	71,563,723
売上総利益	15,665,238	15,089,809
販売費及び一般管理費		
運賃配送料	4,658,012	4,144,908
広告宣伝費	3,090	3,506
役員報酬	199,650	173,700
従業員給料及び賞与	2,882,779	3,187,179
賞与引当金繰入額	181,898	194,363
役員賞与引当金繰入額	13,000	15,900
役員株式給付引当金繰入額	1,484	4,417
退職給付費用	43,285	△15,707
委託労務費	484,254	434,492
租税公課	30,395	32,943
減価償却費	189,116	181,368
テナント賃料	537,189	617,369
オンライン費	554,454	413,850
その他	2,809,077	2,944,116
販売費及び一般管理費合計	12,587,686	12,332,408
営業利益	3,077,551	2,757,401

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
営業外収益		
受取利息	1,427	9,946
受取配当金	23,553	31,145
不動産賃貸料	6,103	4,752
補助金収入	2,600	29,870
受取手数料	5,152	32,692
その他	18,043	17,535
営業外収益合計	56,880	125,942
営業外費用		
不動産賃貸原価	688	638
解約違約金	19,846	2,179
その他	5,700	2,307
営業外費用合計	26,235	5,125
経常利益	3,108,196	2,878,219
特別利益		
固定資産売却益	65	1,663
投資有価証券売却益	—	151,706
その他	131	—
特別利益合計	196	153,369
特別損失		
固定資産除却損	※3 46,048	※3 21,340
減損損失	※4 330,696	※4 181,681
その他	250	—
特別損失合計	376,995	203,022
税引前当期純利益	2,731,398	2,828,566
法人税、住民税及び事業税	965,224	961,765
法人税等調整額	△181,911	59,192
法人税等合計	783,312	1,020,957
当期純利益	1,948,085	1,807,608

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,002,262	2,174,336	3,731	2,178,068	81,045	10,300,000	13,605,820	23,986,865
当期変動額								
剰余金の配当							△367,754	△367,754
当期純利益							1,948,085	1,948,085
自己株式の取得								
株式給付信託による自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,580,330	1,580,330
当期末残高	2,002,262	2,174,336	3,731	2,178,068	81,045	10,300,000	15,186,151	25,567,196

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△1,001,552	27,165,644	341,639	341,639	27,507,283
当期変動額					
剰余金の配当		△367,754			△367,754
当期純利益		1,948,085			1,948,085
自己株式の取得	△499	△499			△499
株式給付信託による自己株式の処分	5,784	5,784			5,784
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△9,060	△9,060	△9,060
当期変動額合計	5,284	1,585,615	△9,060	△9,060	1,576,555
当期末残高	△996,267	28,751,259	332,579	332,579	29,083,839

当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	2,002,262	2,174,336	3,731	2,178,068	81,045	10,300,000	15,186,151	25,567,196
当期変動額								
剰余金の配当							△363,757	△363,757
当期純利益							1,807,608	1,807,608
自己株式の取得								
株式給付信託による自己株式の 処分								
株主資本以外の項目の当期変動 額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,443,850	1,443,850
当期末残高	2,002,262	2,174,336	3,731	2,178,068	81,045	10,300,000	16,630,001	27,011,047

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△996,267	28,751,259	332,579	332,579	29,083,839
当期変動額					
剰余金の配当		△363,757			△363,757
当期純利益		1,807,608			1,807,608
自己株式の取得	△707,372	△707,372			△707,372
株式給付信託による自己株式の 処分	1,117	1,117			1,117
株主資本以外の項目の当期変動 額 (純額)			63,618	63,618	63,618
当期変動額合計	△706,254	737,595	63,618	63,618	801,214
当期末残高	△1,702,522	29,488,855	396,197	396,197	29,885,053

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,731,398	2,828,566
減価償却費	1,031,683	1,093,216
減損損失	330,696	181,681
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△31,100	△2,200
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,800	2,900
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,300	3,300
長期未払金の増減額 (△は減少)	△437	△437
受取利息及び受取配当金	△24,980	△41,091
固定資産売却損益 (△は益)	△65	△1,663
固定資産除却損	11,012	2,884
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△151,706
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	118	—
売上債権の増減額 (△は増加)	386,893	△1,655,222
棚卸資産の増減額 (△は増加)	11,451	△72,857
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△74,496	△204,242
未収入金の増減額 (△は増加)	7,072	△16,772
仕入債務の増減額 (△は減少)	△112,924	65,306
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△203,723	168,428
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	19,120	17,707
未払費用の増減額 (△は減少)	15,214	164,584
未払消費税等の増減額 (△は減少)	43,701	32,800
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△151,964	135,595
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△84	△277
その他	7,709	3,792
小計	3,982,195	2,554,292
利息及び配当金の受取額	24,980	39,905
法人税等の支払額	△1,085,802	△947,481
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,921,374	1,646,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△2,057,031	△2,860,476
有形固定資産の売却による収入	65	1,663
投資有価証券の売却による収入	—	172,730
資産除去債務の履行による支出	△3,732	△2,879
ゴルフ会員権の売却による収入	3,181	—
その他	△9,284	△32,497
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,066,801	△3,721,459
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△4,372	△4,372
自己株式の取得による支出	△499	△707,372
配当金の支払額	△367,548	△363,832
財務活動によるキャッシュ・フロー	△372,421	△1,075,577
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	482,151	△3,150,319
現金及び現金同等物の期首残高	18,443,428	18,925,579
現金及び現金同等物の期末残高	18,925,579	15,775,259

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない 時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動
株式等以外のもの 平均法により算定)

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法。ただし、生鮮品は最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益
性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により
算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 (リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～30年
機械及び装置	2～10年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	2～15年

②無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採
用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④長期前払費用

均等償却を採用しております。

4. 引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため、賞与支給見込額の当該事業年度負担額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員の賞与の支払に充てるため、役員賞与支給見込額の当該事業年度負担額を計上しております。

③役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく取締役への当社株式の給付に備えるため、当該事業年度末における株式給
付債務の見込額に基づき当該事業年度負担額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき
計上しております。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法につ
いては、給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、3年による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しており
ます。なお、当事業年度末における年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した額
を超過しており、前払年金費用として計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は、弁当・寿司・おにぎり・惣菜等の製造、販売を主たる業務としており、テナント事業においては、当社がスーパーマーケット・百貨店・駅ビル等の商業施設等に総合惣菜店舗、寿司専門店舗及び洋風惣菜店舗を出店し、顧客との契約に基づいて寿司・惣菜等の製造、販売を行うことを履行義務としております。また、外販事業においては、顧客との契約に基づき、主として当社がコンビニエンスストアの加盟店向けに弁当・おにぎり・惣菜等の製造、納品を行うことを履行義務としております。

これら製品の販売に係る履行義務が、顧客との契約に基づいて製品を引き渡す一時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得することで充足されると判断しておりますが、外販事業においては、収益認識に関する会計基準の適用指針第98項の代替的な取扱いに基づき、出荷基準で収益を認識しております。

収益は、顧客から受領する別個の財又はサービスと交換に支払われる場合を除き、テナント出店手数料等の顧客に支払われる対価を取引価額から減額した金額で測定しております。

当社の、取引の対価は履行義務を充足してから概ね1ヵ月以内に受領しているため、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

消費税等の会計処理

控除対象外消費税等は発生事業年度の費用として処理をしております。

(追加情報)

(取締役に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」について)

当社は、2016年6月23日開催の第46回定時株主総会、2021年5月25日開催の第51回定時株主総会及び2023年5月24日開催の第53回定時株主総会決議に基づき、取締役に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

① 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託が当社株式を取得し、役員株式給付規程に従って、当社取締役に対し、信託を通じて当社株式が給付される業績連動型の株式報酬制度です。

本制度に関する会計処理については、企業会計基準委員会が公表した「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を参考に取締役に対しても同取扱いを読み替えて適用し、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

なお、役員株式給付規程に基づく当社取締役への当社株式の給付に備えるため、当該事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき役員株式給付引当金を計上しております。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度3,928千円及び1,132株、当事業年度2,810千円及び810株であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「補助金収入」及び「受取手数料」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。

また、前事業年度まで独立掲記しておりました「受取保険金」は重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示しておりました25,632千円のうち「補助金収入」2,600千円「受取手数料」5,152千円として組み替えております。

(貸借対照表に関する注記)

※顧客との契約から生じた債権の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
売掛金	5,500,007千円	7,113,073千円

(損益計算書に関する注記)

※1. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

※2 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
	主として販促用の見本品として販売費及び一般管理費の「その他」に振替えたものであります。	主として販促用の見本品として販売費及び一般管理費の「その他」に振替えたものであります。

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
建物	1,540千円	2,400千円
機械及び装置	9,239	340
工具、器具及び備品	232	143
固定資産撤去費	35,035	18,456
計	46,048	21,340

※4 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。なお、資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づいて行っております。

前事業年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

事業	用途	種類	減損損失（千円）
テナント事業	総合惣菜店舗6店舗	建物	10,013
		機械及び装置	12,726
		その他	3,014
テナント事業	寿司専門店舗等6店舗	機械及び装置	417
		その他	1,562
テナント事業	洋風惣菜店舗5店舗	建物	4,246
		機械及び装置	1,613
		その他	5,511
外販事業	米飯加工工場（京都府八幡市）	建物	22,954
	チルド製品加工工場（京都府綴喜郡井手町）	建物	242,880
	チルド製品加工工場（埼玉県狭山市）	建物	8,941
機械及び装置		14,813	
その他		1,999	

テナント事業の総合惣菜店舗6店舗、寿司専門店舗等6店舗、洋風惣菜店舗5店舗、並びに外販事業のチルド製品加工工場等の一部設備については、投資額に見合った収益性を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（330,696千円）として特別損失に計上しました。

なお、総合惣菜店舗6店舗、寿司専門店舗6店舗、洋風惣菜店舗5店舗等の資産について、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は、零と算定しております。

また、チルド製品加工工場等の回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づいて評価しております。なお、使用価値による測定については、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。

当事業年度（自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）

事業	用途	種類	減損損失（千円）
テナント事業	総合惣菜店舗14店舗	建物	14,710
		機械及び装置	13,120
		その他	6,341
テナント事業	寿司専門店舗等5店舗	建物	2,019
		機械及び装置	872
テナント事業	洋風惣菜店舗5店舗	建物	34,522
		機械及び装置	4,894
		その他	12,673
外販事業	米飯加工工場（京都府八幡市）	建物	1,050
		機械及び装置	6,454
		その他	2,936
外販事業	チルド製品加工工場（京都府綴喜郡井手町）	建物	26,684
		機械及び装置	5,379
		その他	1,266
外販事業	チルド製品加工工場（埼玉県狭山市）	建物	23,076
		機械及び装置	23,787
		その他	1,891

テナント事業の総合惣菜店舗14店舗、寿司専門店舗等5店舗、洋風惣菜店舗5店舗、並びに外販事業のチルド製品加工工場等の一部設備については、投資額に見合った収益性を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（181,681千円）として特別損失に計上しました。

なお、総合惣菜店舗14店舗、寿司専門店舗5店舗、洋風惣菜店舗5店舗等の資産について、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は、零と算定しております。

また、チルド製品加工工場等の回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づいて評価しております。なお、使用価値による測定については、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,000,000	—	—	10,000,000
合計	10,000,000	—	—	10,000,000
自己株式				
普通株式 (自己名義 所有) (注)	325,008	153	1,667	323,494
合計	325,008	153	1,667	323,494

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加153株は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少1,667株は、株式給付信託制度により当社取締役及び執行役員に対し、当社株式を給付したものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月24日 定時株主総会	普通株式	183,878	19.0	2024年2月29日	2024年5月27日
2024年10月11日 取締役会	普通株式	183,876	19.0	2024年8月31日	2024年10月31日

(注) 2024年5月24日定時株主総会決議及び2024年10月11日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託 (B B T)」に残存する自社の株式に対する配当金がそれぞれ53千円、21千円含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年5月23日 定時株主総会	普通株式	183,875	利益剰余金	19.0	2025年2月28日	2025年5月26日

(注) 2025年5月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託 (B B T)」に残存する自社の株式に対する配当金が21千円含まれております。

当事業年度（自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,000,000	—	—	10,000,000
合計	10,000,000	—	—	10,000,000
自己株式				
普通株式（自己名義 所有）（注）	323,494	210,220	322	533,392
合計	323,494	210,220	322	533,392

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加210,220株は、取締役会決議による市場買付け210,000株及び単元未満株式の買取り220株によるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少322株は、株式給付信託制度により当社取締役及び執行役員に対し、当社株式を給付したものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年5月23日 定時株主総会	普通株式	183,875	19.0	2025年2月28日	2025年5月26日
2025年10月10日 取締役会	普通株式	179,882	19.0	2025年8月31日	2025年10月31日

（注）2025年5月23日定時株主総会決議及び2025年10月10日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式に対する配当金がそれぞれ21千円、15千円含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
2026年5月26日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定です。

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年5月26日 定時株主総会	普通株式	179,880	利益剰余金	19.0	2026年2月28日	2026年5月27日

（注）2026年5月26日定時株主総会決議予定の配当金の総額には、「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式に対する配当金15千円が含まれております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
現金及び預金勘定	18,925,579千円	16,775,259千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	—	△1,000,000
現金及び現金同等物	18,925,579	15,775,259

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針 5. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

当社においては、契約資産及び契約負債として認識すべき残高はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に取引価格が含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、弁当・寿司・おにぎり・惣菜等の製造、販売を主たる業務としており、「テナント事業」「外販事業」の2つを報告セグメントとしております。

「テナント事業」は、当社がスーパーマーケット等に総合惣菜店舗、寿司専門店舗及び洋風惣菜店舗を出店し、寿司・惣菜等の製造、販売を行うほか、外食店舗として回転寿司の運営を行っております。

「外販事業」は主として当社がコンビニエンスストアの加盟店向けに弁当・おにぎり・惣菜等の製造、納品を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載のとおりであります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は社内振替価格によっております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベース数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益に関する情報及び収益の分解情報

前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	財務諸表 計上額
	テナント事業	外販事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	45,883,939	44,597,431	90,481,370	—	90,481,370
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	45,883,939	44,597,431	90,481,370	—	90,481,370
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	3,489,719	3,489,719	△3,489,719	—
計	45,883,939	48,087,150	93,971,090	△3,489,719	90,481,370
セグメント利益	2,132,235	945,301	3,077,536	15	3,077,551

(注) 1. セグメント利益の調整額15千円は、セグメント間の内部取引消去であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	財務諸表 計上額
	テナント事業	外販事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	47,420,310	39,233,223	86,653,533	—	86,653,533
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	47,420,310	39,233,223	86,653,533	—	86,653,533
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	5,517,752	5,517,752	△5,517,752	—
計	47,420,310	44,750,976	92,171,286	△5,517,752	86,653,533
セグメント利益又は損失 (△)	2,871,378	△113,816	2,757,562	△160	2,757,401

(注) 1. セグメント利益の調整額△160千円は、セグメント間の内部取引消去であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり純資産額	3,005.61円	3,156.89円
1株当たり当期純利益	201.33円	188.95円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式(前事業年度 1,132株、当事業年度 810株)に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式(前事業年度 1,661株、当事業年度 912株)に含めております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
当期純利益(千円)	1,948,085	1,807,608
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,948,085	1,807,608
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,676	9,566

(重要な後発事象)

当社は、下記のとおり愛知県丹羽郡扶桑町に新工場を建設し、生産供給体制の強化をすることとしましたのでご報告いたします。

1. 計画の目的

現在、当社を取り巻く事業環境は、親会社である株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス(以下「PPIH」と)との業務提携に基づく連携の深化により、大きく変化しております。PPIHグループに属するユニー株式会社、UDリテール株式会社、株式会社長崎屋、株式会社ドン・キホーテにおいて惣菜需要が拡大しており、当社製品への需要も着実に増加しております。

また、PPIHは当社工場をグループにおける戦略的な製造拠点と位置付けており、同社の長期経営計画においては「惣菜をPPIHグループの成長戦略の中核とする」方針が示されております。今後も惣菜需要は一層拡大していくことが想定されます。

このような需要増加に的確に対応するとともに、PPIHグループ各社における「内製商品」の安定的かつ効率的な供給体制を強化するため、当社として最大規模となる新たな生産拠点を建設することといたしました。

2. 新工場建設の概要

(1) 資産の名称	愛知扶桑ファクトリー(仮称)
(2) 所在地	愛知県丹羽郡扶桑町 23,312.25㎡(約7,051坪) (注)
(3) 工場建設面積	6,491.03㎡
(4) 資金調達方法	自己資金
(5) 生産品目	弁当、寿司、おにぎり、惣菜等の調理済食品(PPIHグループ各社向け及び自社内製品)
(6) 取得見込価額	48億65百万円

(注) なお、土地に関しては当事業年度において取得済みであります。

3. 今後のスケジュール

着工	2026年6月(予定)
竣工	2027年12月(予定)
稼働開始	2028年3月(予定)